

ひとり一人が大切にされる市政を！



ふくなが洋議員
(中央区)

中村きみえ議員
(花見川区)

もりた真弓議員
(花見川区)

吉田まさよし議員
(稲毛区)

野本信正議員
(若葉区)

かばさわ洋平議員
(緑区)

佐々木ゆうき議員
(美浜区)

市民福祉充実のために大型開発の抑制を求める

7月6日、日本共産党千葉市議団を代表して野本信正団長が質問しました。7名の議員団で力を合わせ市民福祉充実とひとり一人が大切にされる市政を求めました。



大型開発 264億円

蘇我スポーツ公園など
千葉港整備
千葉駅東口再開発
千葉駅西口再開発
房総導水路・霞ヶ浦導
水事業負担金

市民サービス 福祉の削減など 223億円

難病見舞金廃止など
福祉カット 30億円
公共料金改定
114億5千万円
国保会計への
繰り入れカット
27億6千万円
家庭ごみ有料化
51億1千万円 など

野本議員は市長に対して、市長選挙でみんなの会の大野隆候補は、「ひとり一人が大切にされる市政」を、熊谷候補は、「誰も置き去りにしない社会(国連の行動計画を引用)」を宣伝したが、双方に共通するのは、多くの市民が「大切にされていない」「置き去りにされている」ことだ。

党市議団は、2期8年間に財政改善のためとして、223億円もの福祉をカットして多数の市民を置き去りにし大型開発に多額の税金を注ぎ込んできたことを反省すること。熊谷市政が市民を「置き去り」にすることをやめて、「福祉優先の市政」へと転換を求めました。

市長は市民「置き去り」に何の反省もなく、千葉駅周辺開発や海辺の活性化は「市政の持続的発展に必要」と、引き続き、大型開発を継続する答弁でした。

質問全体を通じて、市民生活の実態をとらえようとしない、「自分が正しくて批判や提案は受け入れない」とする硬直的な姿勢が特徴でした。

学校のエアコン設置は緊急の課題

40度の教室は子どもの人権侵害

「学校の教室を朝開けると室内の温度が40度になっている」と、野本議員は7月3日に学校訪問をした時の衝撃的な実態を示し、「市長は学校を訪問もしないで、40度の教室で子どもたちを過ごさせるのは『人権問題』だ」と指摘し、エアコンの速やかな設置を求めました。

市長は「夏日の学校現場には行っていない」「審議会にこれから諮問して審議し適切に判断する」と緊急性を全く無視した答弁でした。

野本議員は「エアコン設置を緊急課題に位置づける」「カジノの視察にシンガポールまで行く時間があるなら学校現場へ行くこと」と追及しました。



支払い可能な国民健康保険料に

6年連続の国保料値上げに悲鳴が上がっていて払いたくても払えない被保険者への納付相談マニュアルが、「原則として一括払い」「事前通告無しに差し押さえ」など強引な取りたてになっていることを批判し、市民の生活実態に寄り添った相談にするよう求めました。

市長は「納付している人への平等を保つため」と答弁。社会保障であり国保は市民の健康を守るためにも、支払可能な保険料に引き下げることです。

2017年度の保険料と、6年間の値上げ合計額

所得	今年度の保険料	6年間の値上げ合計額
100万	128,940円	29,450円
200万	235,520円	47,060円
300万	324,820円	59,360円
400万	414,120円	71,660円

表は、医療分と支援金分を支払う0～39歳、65歳以上の2人世帯の場合

戦争する国づくり止めさせよう

安倍首相は「2020年までに憲法9条を改憲」を表明したが、3項に自衛隊を書き込むことは、自衛隊は2項の「戦力保持の禁止」に縛られず、海外派兵が無制限になってしまう。識者が批判する「戦争する国づくり」です。野本議員は「安倍首相の9条改憲は絶対許せないものであるが市長の見解は」と質しました。

市長は「憲法改正については、それぞれの考えがあって、憲法に基づき国民的議論をえた上で、国民投票によって決まる」と答えました。野本議員は「ことの重要性(戦争する国づくり)をとらえていない緊張感のない答弁で、平和な日本、平和な千葉市を望む」全市民に失望を与えるものだ」と批判しました。

ギャンブル・カジノ誘致は止めよ

日本の金融資産海外流出に手を貸すな

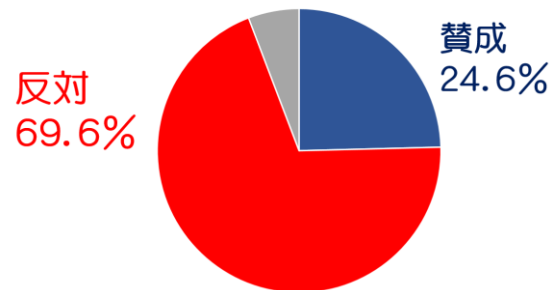
●野本議員 世論調査で69%がカジノに反対している。人の不幸を踏み台にして、経済活性化はしない。ギャンブル依存症を増やし青少年に悪影響を与え、暴力団が介在するカジノになぜNOと言えないのか。

■市長 カジノ・IRは観光・地域経済の振興に寄与するものであることから、幕張新都心の魅力を高め多様な楽しみを提供する。

●野本議員 幕張新都心にIR・カジノを誘致することは、海外のカジノ業界が、日本の富裕層をターゲットにしての進出準備に協力することにならないか。

■市長 海外のカジノ事業者が国内のIRの動向に関心を寄せていることは、報道を通じて承知している。

カジノ解禁について



共同通信世論調査 (2016年12月18日)

東京都議会選挙 自民党大惨敗 暴走政治・国政の私物化に厳しい審判下る

安倍暴走政治・国政の私物化と、東京都議会選挙で自民党が歴史的な大敗北をしたことに対して市長の見解を質しました。

市長は「国政の私物化はあってはならない。国会等で説明責任がなされるものと考えている。自民党が議席を減らしたのは、政府与党の姿勢に対する様々な報道が、選挙結果に影響したものと考えている」と答弁。

「おごれる安倍政権久しからず」市民と野党の共同で新しい政治をつくりましょう。

